第60期(2022年)
第2四半期決算報告

2022年8月26日

株式会社 建設技術研究所

報告事項

1．第60期(2022年)第2四半期決算報告

2．CTIグループの価値創出

1

第60期(2022年)第2四半期決算報告

第60期 第2四半期決算概要（連結）

- **受注高**は、前年同期比10.1％増の527億円と**増加、過去最高を更新**
- **売上高**は、前年同期比18.8％増の418億円と**増収、過去最高を更新**
- **営業利益**は、前年同期比53.2％増の54億円と**増益、過去最高を更新**

グループ全体で業績拡大

- 国内事業、海外事業とも前期に引き続き受注好調で推移
- 受注高、売上高、各利益とも第2四半期の過去最高を更新

（単位：百万円）

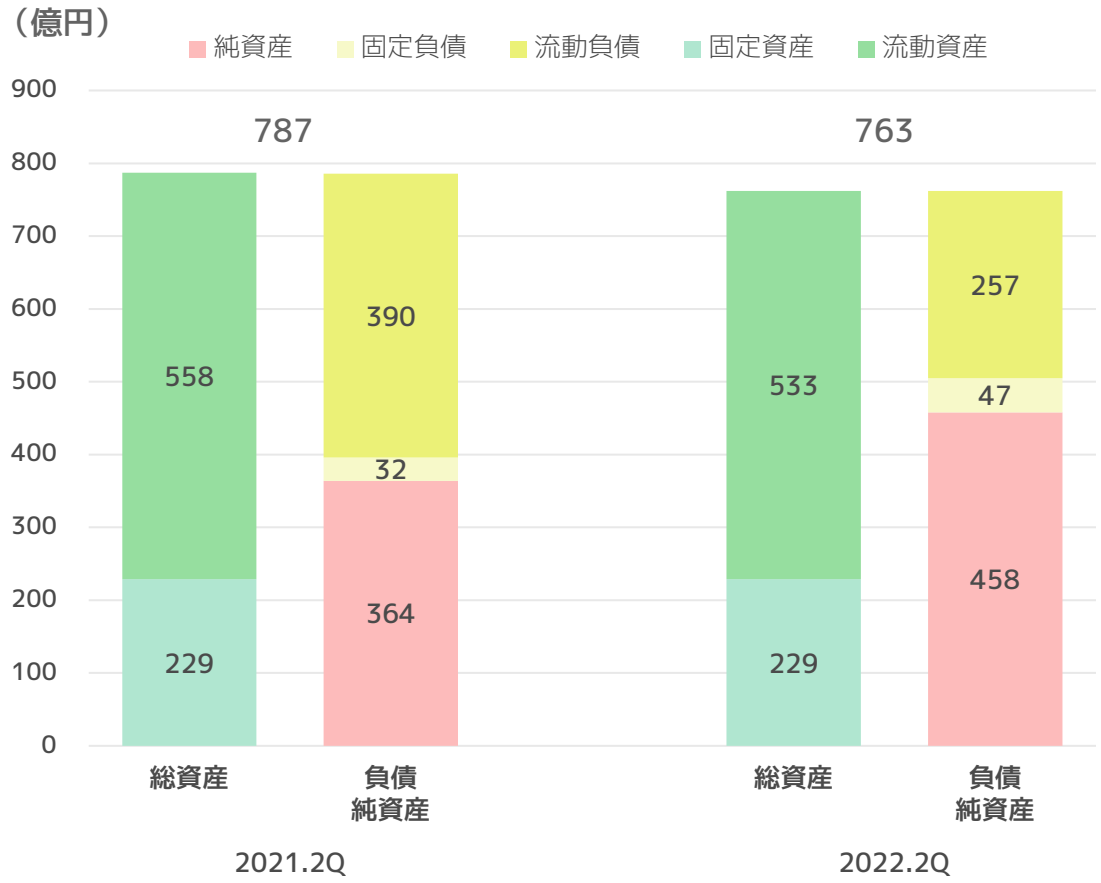
項　　目	第59期 2021年 第2四半期	第60期 2022年 第2四半期	増減率(%)	第60期 2022年 (通期計画)	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	47,959	52,785	+10.1	79,000	66.8
売　　上　　高	35,222	41,844	(+18.8)	78,000	53.6
営　業　利　益	3,565	5,462	(+53.2)	6,400	85.3
経　常　利　益	3,627	5,601	(+54.4)	6,500	86.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,355	3,796	(+61.2)	4,300	88.3

※当期首より㈱環境総合リサーチの業績を連結しております。
※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

貸借対照表（連結）の前年同期比較

- 純資産は、前年同期比で94億円増の458億円
- 収益認識基準適用により、資産と負債が圧縮、期首利益剰余金36億円増

貸借対照表（連結）



総資産

763億円（△24億円）

・現預金　360億円（+69億円）

・収益認識基準の適用による影響（概算△106億円）

負債

305億円（△118億円）

・収益認識基準の適用による影響（概算△135億円）

純資産

458億円（+94億円）

・収益認識基準の適用による影響（期首利益剰余金+36億円）

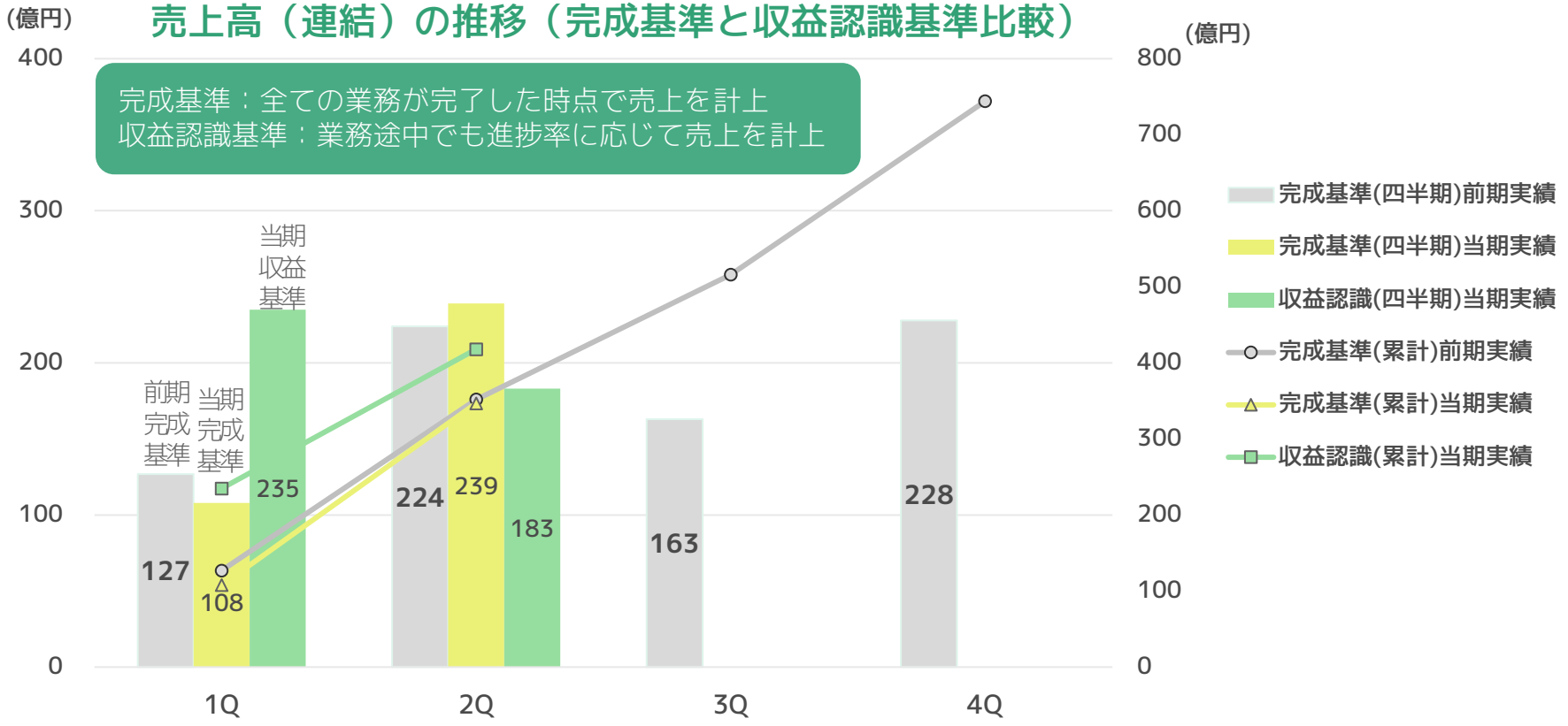
・自己資本比率

59.7%（+13.6ポイント）

「収益認識に関する会計基準」適用の影響

当期より収益認識基準を適用しています。当社グループの売上高は公共事業の割合が大きく、業務の進捗が年度末に集中することから、前期までの完成基準と比べ第1四半期に売上高が大きく計上されております。

売上高（連結）の推移（完成基準と収益認識基準比較）



※当期に完成基準を適用した場合の売上高を比較のため示しております。

第60期 第2四半期決算概要（セグメント情報）

国内・海外とも受注好調、増収増益

（単位：百万円）

項　　目	セグメント	第59期 2021年 第2四半期	**第60期 2022年 第2四半期**	増減額	増減率(%)
国内事業	受　　注　　高	35,369	**38,262**	+2,893	+8.2
	売　　上　　高	25,790	**30,012**	（+4,222）	（+16.4）
	営　業　利　益	3,299	**4,964**	（+1,664）	（+50.5）
海外事業	受　　注　　高	12,590	**14,523**	+1,933	+15.4
	売　　上　　高	9,432	**11,832**	（+2,399）	（+25.4）
	営　業　利　益	264	**491**	（+227）	（+86.3）
計	受　　注　　高	47,959	**52,785**	+4,826	+10.1
	売　　上　　高	35,222	**41,844**	（+6,621）	（+18.8）
	営 業 利 益 ※	3,565	**5,462**	（+1,896）	（+53.2）

※当期首から連結の㈱環境総合リサーチは、国内事業としてセグメント区分しております。
※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減額、対前期増減率は参考値として記載しています。
※営業利益の計は、セグメント間調整後の値です。

国内建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年同期比8.2％増の382億円と**増加**
- **売上高**は、前年同期比16.4％増の300億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比50.5 ％増の49億円と**増益**

前年に続き国内受注好調

- 防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策（2025年度まで）により、国の機関を中心に引き続き受注好調
- 売上増加、売上原価率と販管費率が低減し、営業利益率が上昇

（単位：百万円）

項　　目	第59期 2021年 第2四半期	**第60期 2022年 第2四半期**	増減率(%)	**第60期 2022年 (通期計画)**	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	**35,369**	**38,262**	+8.2	**56,400**	67.8
売　　上　　高	**25,790**	**30,012**	(+16.4)	**55,800**	53.8
営　業　利　益	**3,299**	**4,964**	(+50.5)	**5,800**	85.6
営　業　利　益　率	**12.8%**	**16.5%**	-	**10.4%**	-

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

第60期　第２四半期決算概要（個別）

- **受注高**は、前年同期比6.3%増の347億円と**7期連続の増加**
- **売上高**は、前年同期比14.0%増の265億円と**10期連続の増収**
- **営業利益**は、前年同期比52.7%増の50億円と**6期連続の増益**

受注、売上、各利益とも過去最高更新

- 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策（2025年度まで）により、引き続き受注好調
- 技術者の確保、DX化推進による生産性向上により、通期計画達成を目指して業務を推進。

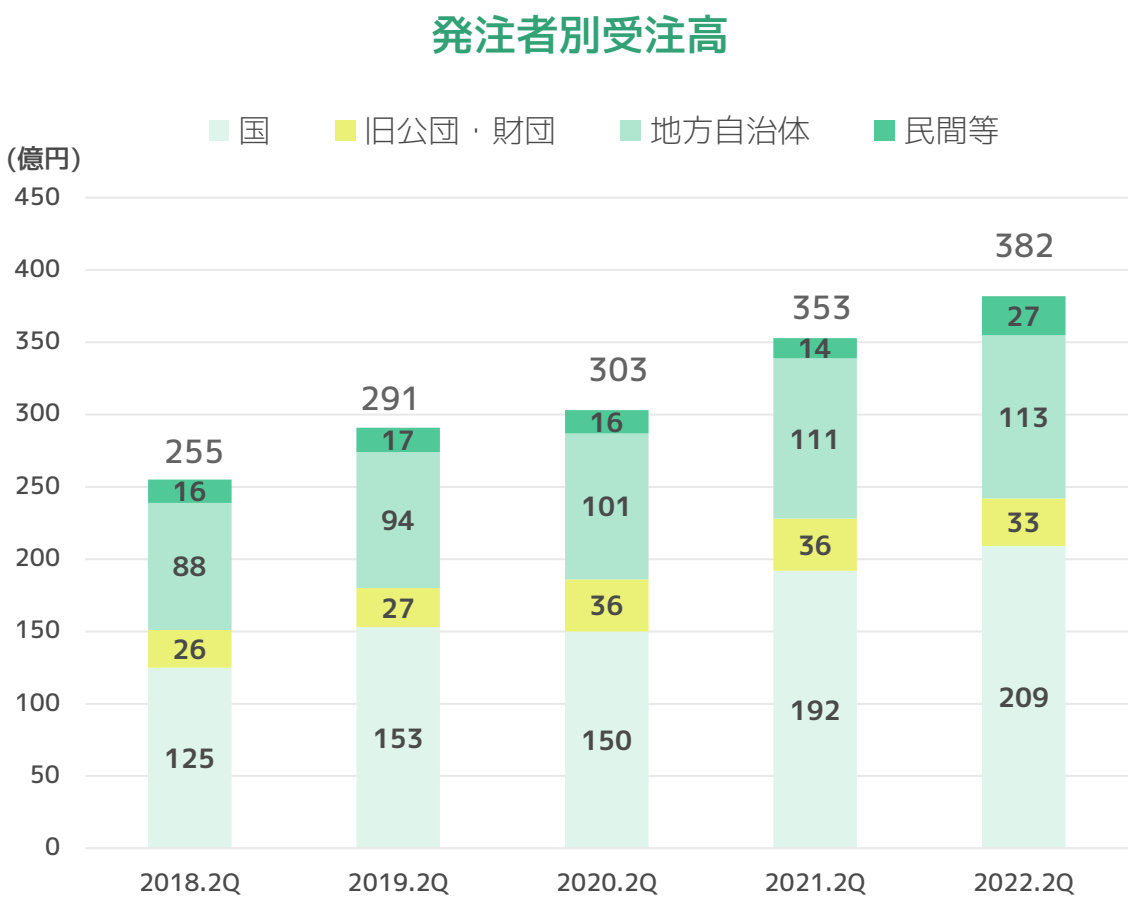
（単位：百万円）

項　　目	第59期 2021年 第2四半期	**第60期 2022年 第2四半期**	増減率(%)	**第60期 2022年 (通期計画)**	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	**32,692**	**34,745**	+6.3	**50,000**	69.5
売　　上　　高	**23,304**	**26,570**	(+14.0)	**49,000**	54.2
営　業　利　益	**3,180**	**4,856**	(+52.7)	**5,600**	86.7
経　常　利　益	**3,245**	**5,044**	(+55.4)	**5,900**	85.5
四 半 期 純 利 益	**2,171**	**3,469**	(+59.7)	**4,000**	86.7

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

発注者別受注高の推移（国内）

国土強靭化の推進で国を中心に大きく増加



発注者別の状況

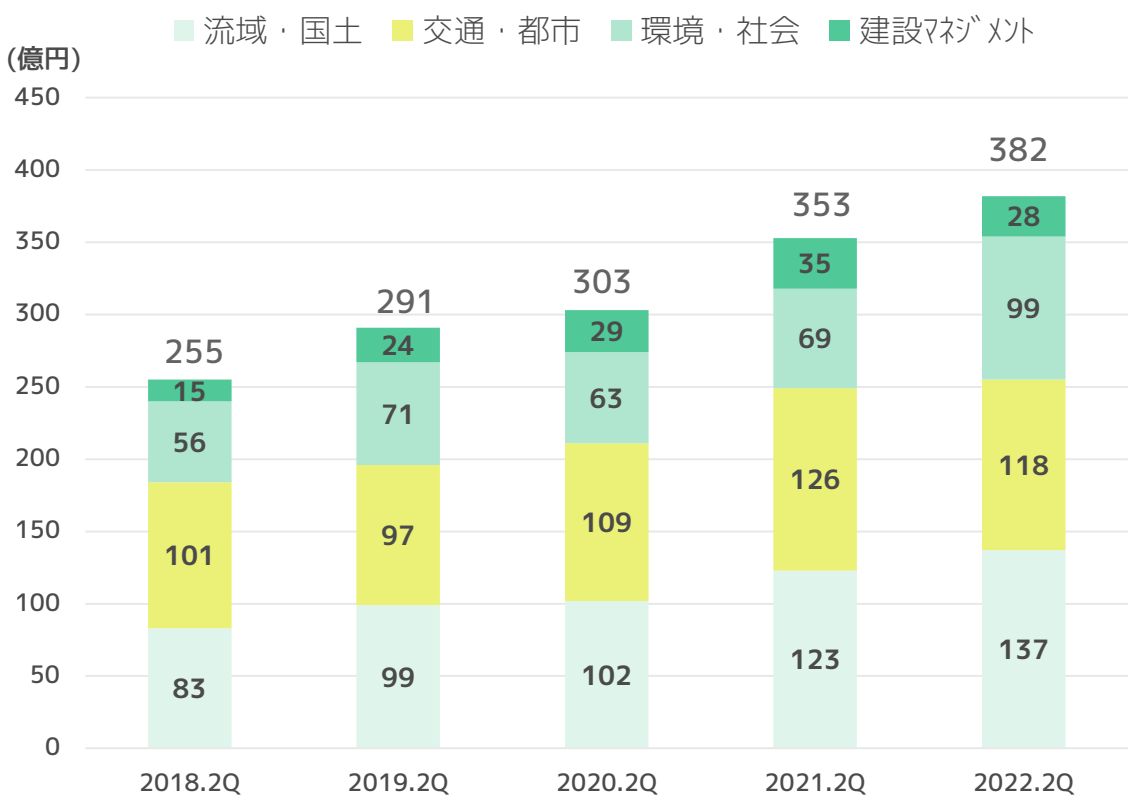
- 国の機関は17億円増
  (前年同期比8.8%増)
- 旧公団・財団は若干減
- 地方自治体は2億円増
- 民間等は13億円増

※当第2四半期の環境総合リサーチの受注高10億円（発注者別：地方自治体4億円、民間等6億円）

事業部門別受注高の推移（国内）

流域・国土（河川）、環境・社会（環境）分野が
受注好調

事業部門別受注高



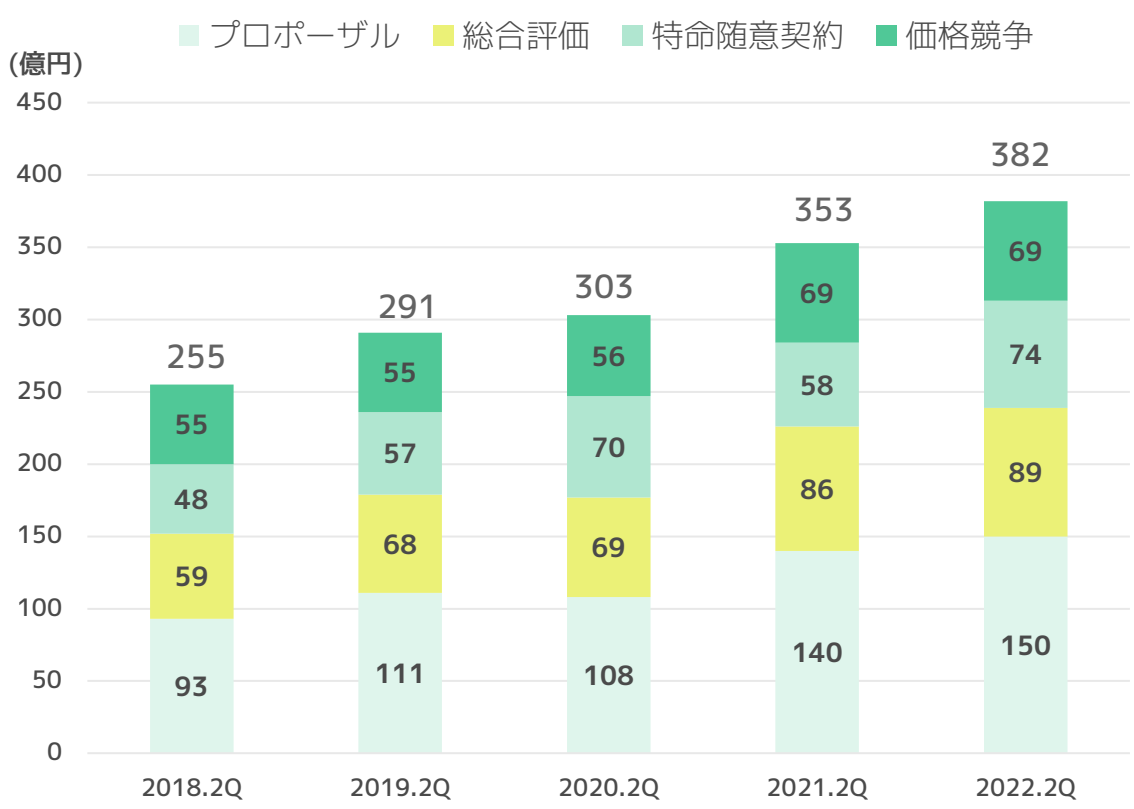
事業部門別の状況

- 流域・国土は14億円増
  （前年同期比11.1%増）
- 交通・都市は 8億円減
  （前年同期比6.7%減）
- 環境・社会は30億円増
  （環境総合リサーチ10億円含む）
  （前年同期比44.3%増）
- 建設マネジメントは 7億円減
  （前年同期比 19.7%減）

契約方式別受注高（国内）

技術競争（プロポーザル、総合評価）および特命随意契約による受注割合が高く、それぞれ増加

契約方式別受注高

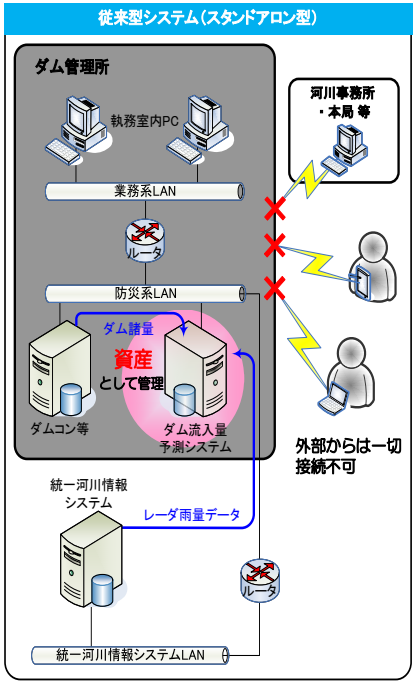


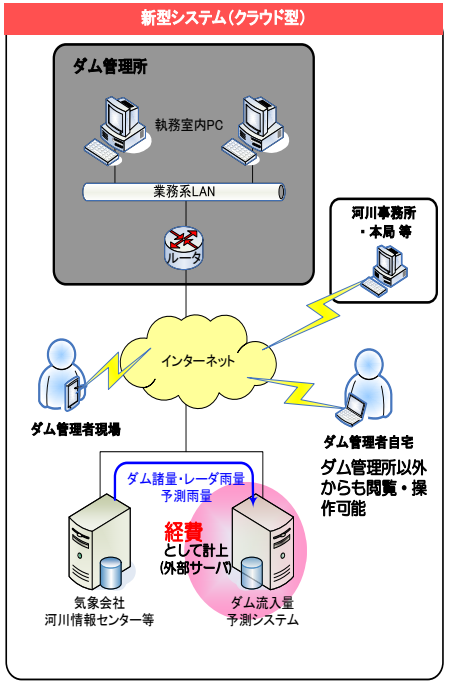
契約方式別の状況

- プロポーザルは10億円増（前年同期比7.2%増）
- 総合評価は 3億円増（前年同期比3.4%増）
- 特命随意契約は16億円増（前年同期比26.8%増）
- 価格競争はほぼ横ばい

AI流入量予測（受注例）







AI技術を用いた高精度の流入量予測やダム操作支援プログラムをパッケージ化し、インターネットを介してより安価に、より短期間でサービスを提供できるようになりました。

2022年度実績

① 国交省　「ダム操作高度化検討」　（プロポ方式）

② 国交省　「ダム群洪水予測システム」（プロポ方式）

洋上風力発電など（受注例）



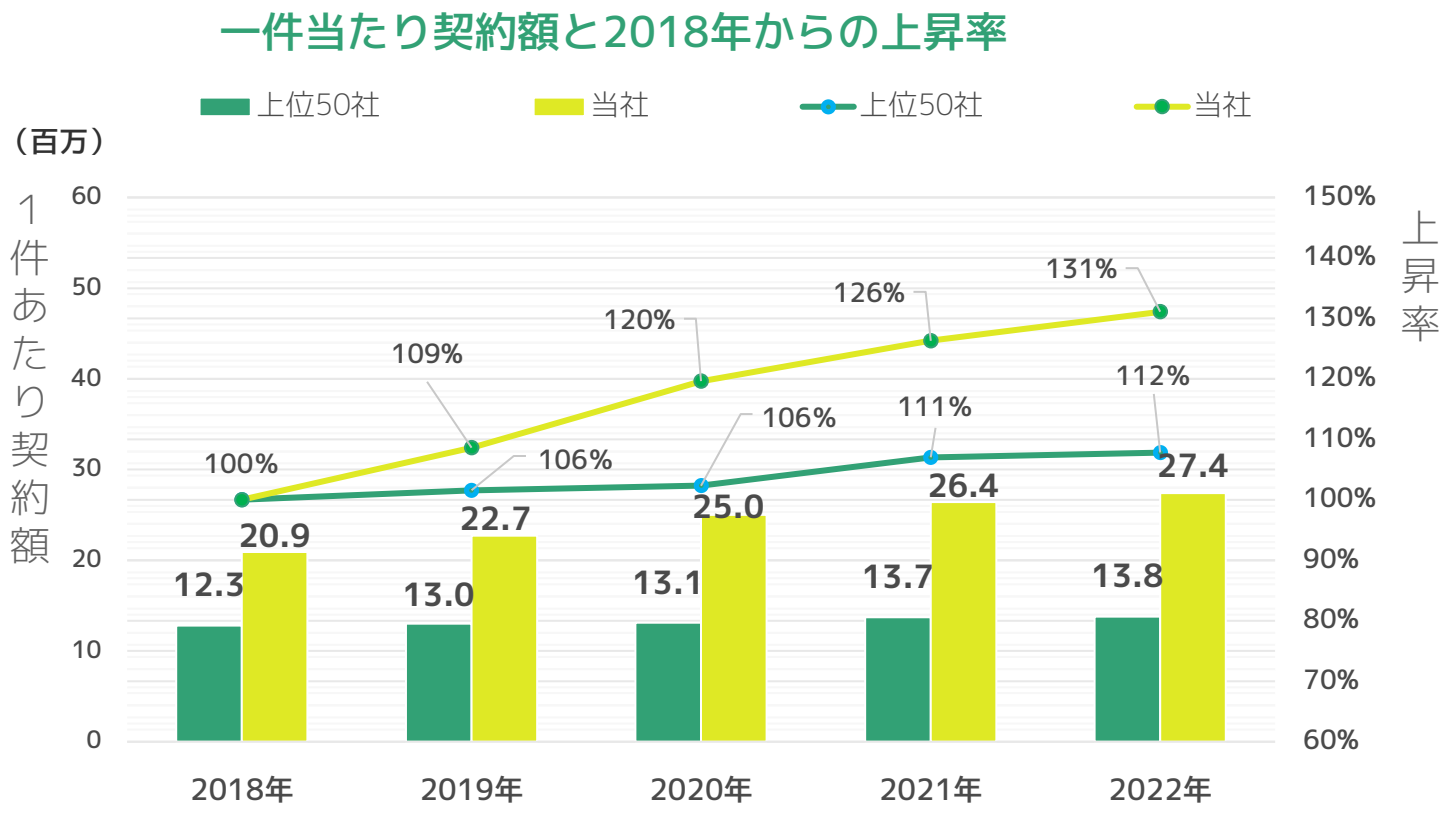


洋上風力発電や陸上風力発電の事業者に対し、公募占用計画や地域共生策の策定支援、環境影響評価や地質調査などにより、事業計画の立案を支援しています

2022年度実績
民間　「いすみ市沖洋上風力発電事業」（随意契約方式）
民間　「青森西部沖洋上風力発電事業」（随意契約方式）

一件あたりの契約額（個別）

- 業務の大型化による一件あたりの契約額のUP（上半期）



出典：　国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室　公表資料
「建設関連業の動態調査」（6月分）、第2表建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）
上位50社の１件当たり契約額については、2018年～2021年（6月集計）、2022年（5月集計）

海外建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年同期比15.4%増の145億円と**増加**
- **売上高**は、前年同期比25.4%増の118億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比86.3%増の4.9億円と**増益**

海外の業績回復

- Watermanの英国公共部門とアイルランド・オーストラリアが業績堅調
- 建設技研インターナショナルもアジア地域の業務進捗が回復

（単位：百万円）

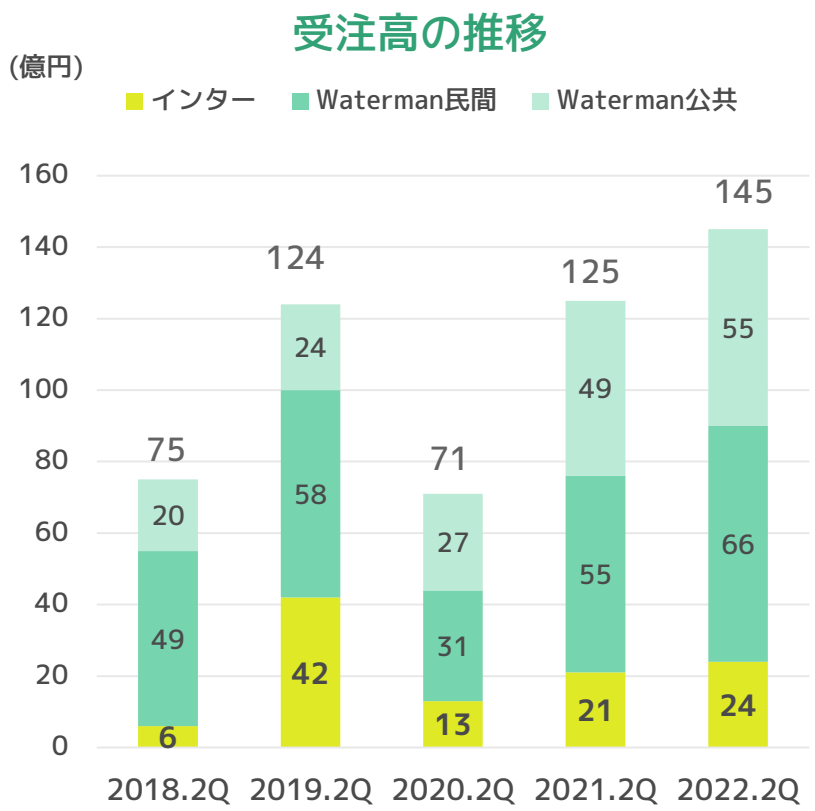
項　　目	第59期 2021年 第2四半期	**第60期 2022年 第2四半期**	増減率(%)	**第60期 2022年 (通期計画)**	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	12,590	**14,523**	＋15.4	**22,600**	64.3
売　　上　　高	9,432	**11,832**	(＋25.4)	**22,200**	53.3
営　業　利　益	264	**491**	(＋86.3)	**600**	82.0
営　業　利　益　率	2.8%	**4.2%**	-	**2.7%**	-

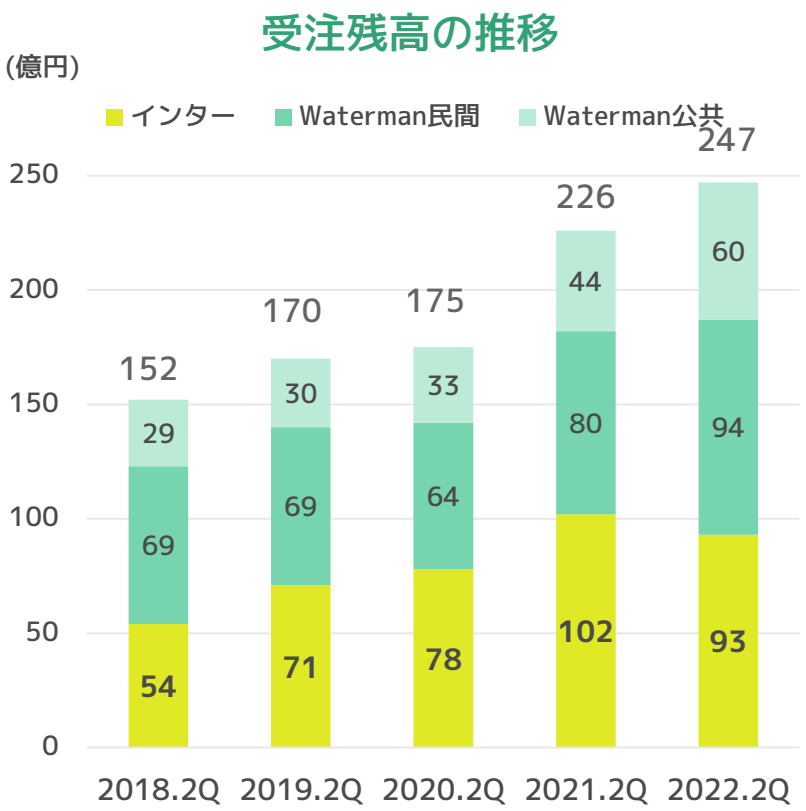
※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

※受注高には、為替変動による増減額を含んでおります。

受注高の推移（海外）

Waterman、建設技研インターナショナルともに受注堅調





海外業務紹介（受賞実績）



パキスタン国　東西道路改修事業（道路防災対策）



バデノック＆ストラスペイ・コミュニティ病院（土木・構造設計）

建設技研インターナショナルは、アジア、アフリカ、中東、南米などの中進国・発展途上国のODAを主体に、Waterman Groupはイギリス、アイルランド、オーストラリアなどの先進国で事業を展開しています。

★第5回　JAPANコンストラクション国際賞　最優秀賞　受賞
パキスタン国　東西道路改修事業　（建設技研インターナショナル）

★第50回　スコティッシュ・プロパティ・アワード　受賞（2件）
①バデノック＆ストラスペイ・コミュニティ病院　土木・構造設計
②セントジェームズ・クォータープロジェクト　環境コンサルティング
（Waterman Group）

第６０期（2022年）経営計画

第60期営業計画（連結・個別）

（単位：百万円）

	項　目	第59期 2021年（実績）	第60期 2022年（計画）	対前期増減率（%）※
連結	受注高	84,448	79,000	△6.5
	売上高	74,409	78,000	(+4.8)
	営業利益	6,991	6,400	(△8.5)
	経常利益	7,118	6,500	(△8.7)
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,471	4,300	(△3.8)
個別	受注高	53,433	50,000	△6.4
	売上高	48,591	49,000	(+0.8)
	営業利益	5,823	5,600	(△3.8)
	経常利益	6,085	5,900	(△3.1)
	当期純利益	3,922	4,000	(+2.0)
	配当	60円	60円	－

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の受注高を除く業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

また、2022年12月期の期首より、㈱環境総合リサーチの業績を連結しており、上記の業績予想に含めております。

期末に向けた課題と見通し

上期を踏まえた期末に向けた課題と今後の見通し

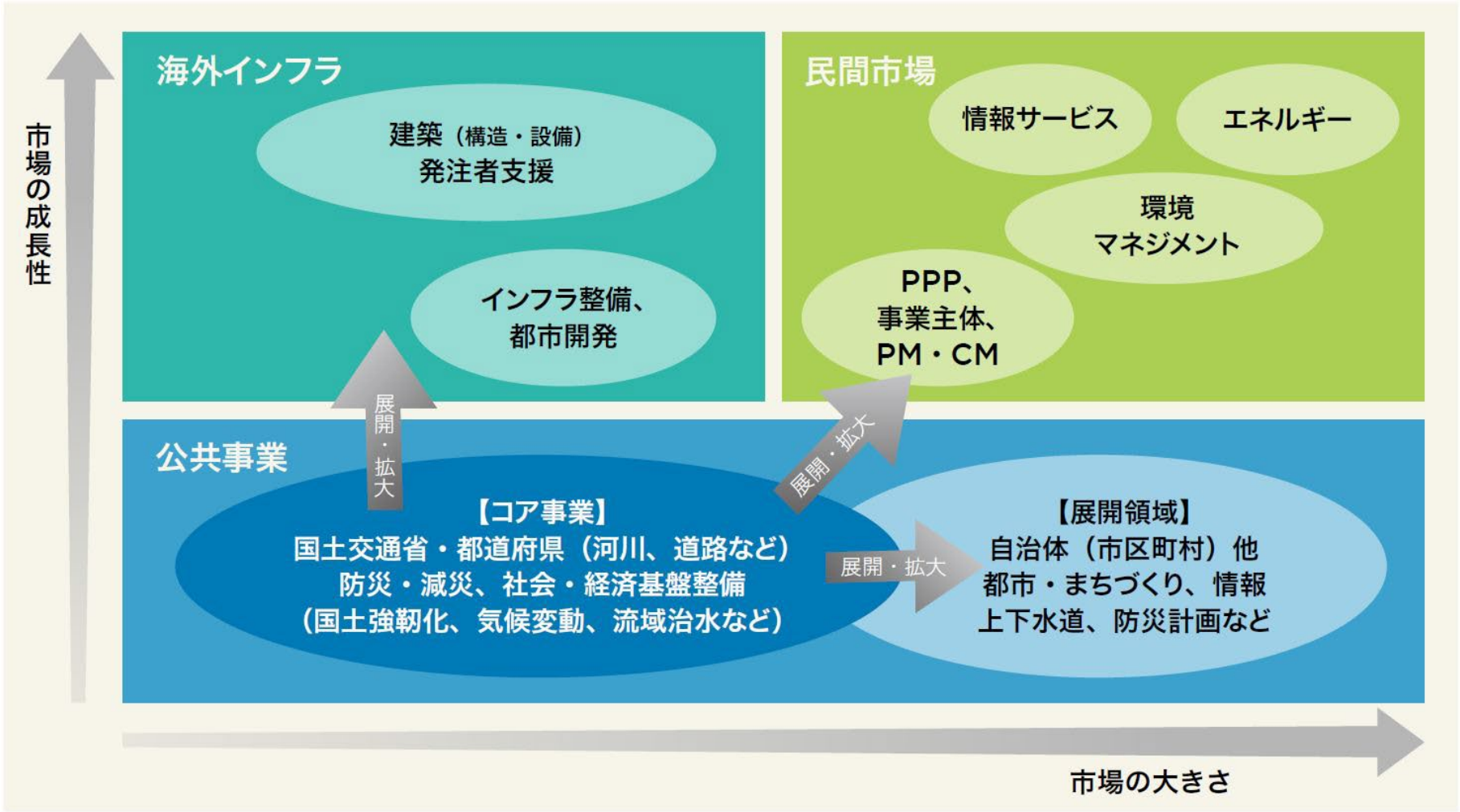
課　　題	今後の対応
生産システム改革の確実な推進	・生産力を踏まえた受注抑制も考慮して計画的・戦略的な受注活動を行う ・生産力確保のため中途採用を進めるとともに、新規協力会社の確保を強化する ・今期に設立した「生産システム改革本部」による活動結果のグループに水平展開を図り生産性を向上させる
グループ協働の推進による事業構造変革の推進	・4月に設立した「PPP事業推進室」「エネルギー事業推進室」の活動の推進により、新分野・新事業への展開を加速化する ・海外グループ会社への出向等によるグローバル人材育成を推進する
ガバナンスの強化	・期首に設定した重点対応リスク（新型コロナウイルスの感染拡大、コンプライアンス違反行為の発生、情報セキュリティインシデントの発生など）に対する対応方針の徹底する
サステナビリティ経営の推進	・6月に策定した「CTIグループサステナブルチャレンジ」の行動計画を策定し、行動に移す

2

CTIグループの価値創出

事業ポートフォリオ

事業プロセス、サービス・分野、市場の拡大

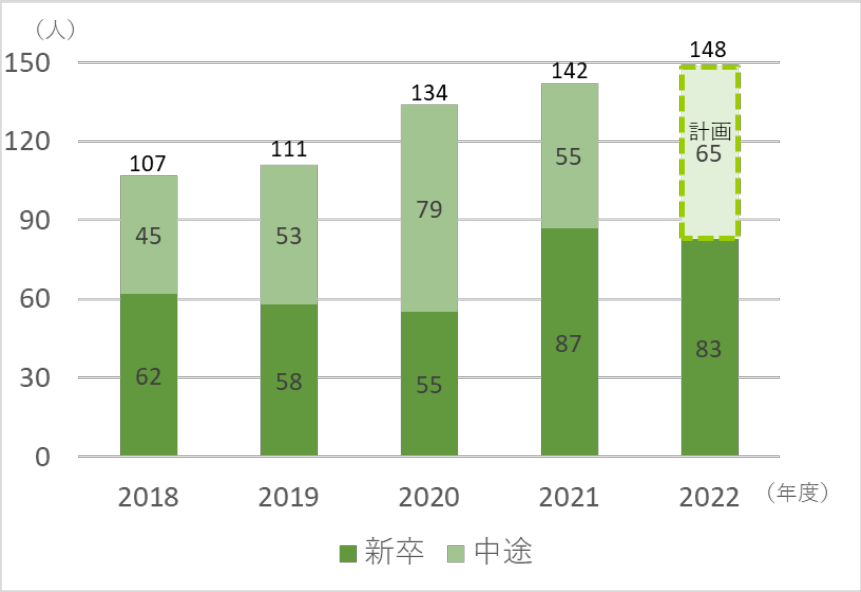


成長への投資

① 人材の確保・育成

1) 新卒採用・中途採用

- 2021年・2022年の新卒採用は80名超
- 新卒・中途合わせて毎年100人以上の採用を継続



建設技術研究所の採用者数の推移

2) 多様な人材の確保

- ジョブ型（職務限定）社員の職務の難易度や職務特性に応じた処遇制度導入
- これにより、多様な人材の採用、適正な処遇の適用を推進

3) 社員への還元

- 2022年7月に総合職（若年層）、一般職、ジョブ型（職務限定）社員の成果・能力給のベースアップを実施

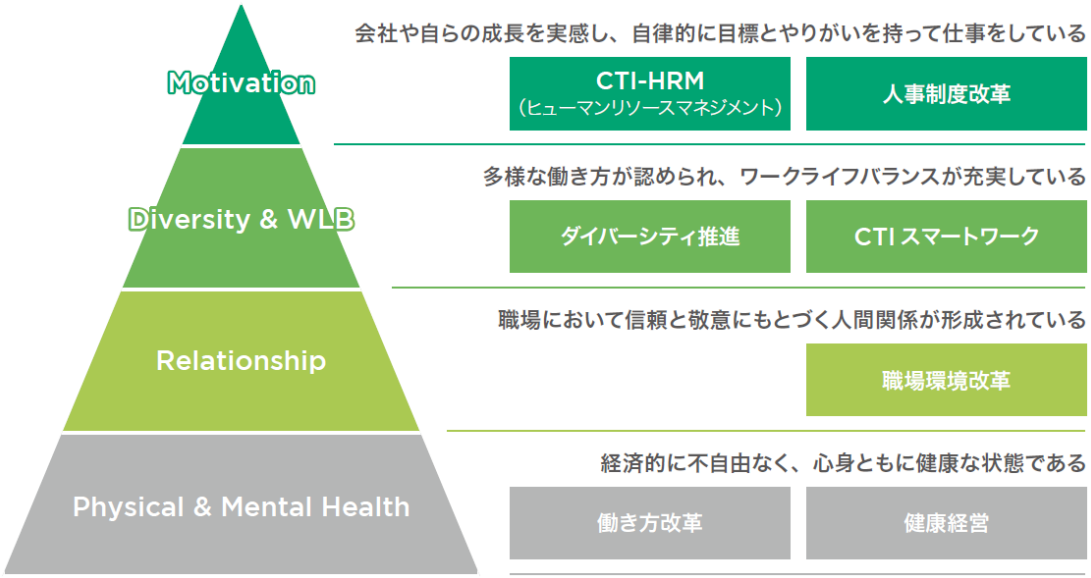
成長への投資

① 人材の確保・育成

4) ウェルビーイング

- 「CTIウェルビーイング宣言」の発出
- CTIウェルビーイング基本方針
  1. 心身ともに健康な状態の形成
  2. 信頼と尊重に基づく職場環境の形成
  3. 多様な働き方を受け入れ、ワークライフバランスを充実する制度の構築
  4. 自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいを以って仕事をする風土の形成
- 初期専門能力開発（IPD）の導入 ＜CTI-HRMの具現化＞

〈CTI が目指す社員のウェルビーイングと取り組み〉



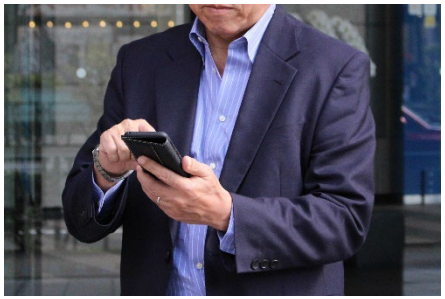
成長への投資

② 研究開発投資

- 建設技術研究所は、1977年に売上高の2%を研究開発に充当する全社開発制度（現研究開発投資）を創設
- 売上高比2%を概ね維持しながら、2022年には11億円を投資
- 開発の成果は、新しい事業としてサービス開始や実証実験を展開



サービス開始済みのRisKma（水災害リスクアラートサービス）への
水害ハザード詳細評価システム（新サービス）の追加



① 乗車予約（申し込み）



② ルート設定と配車



③ 車両待ち



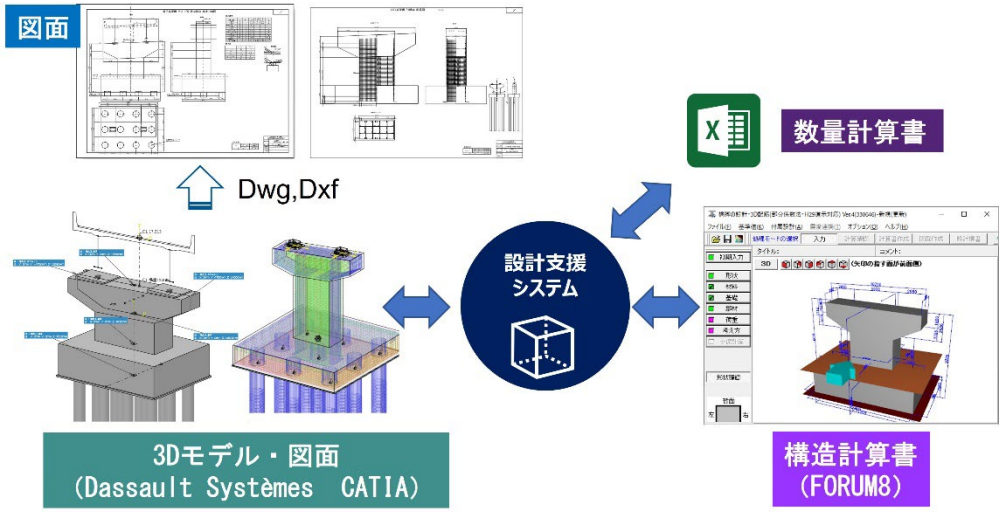
④ 乗車・降車

シティMobiオンデマンドモビリティサービス
予約から乗車までのイメージ

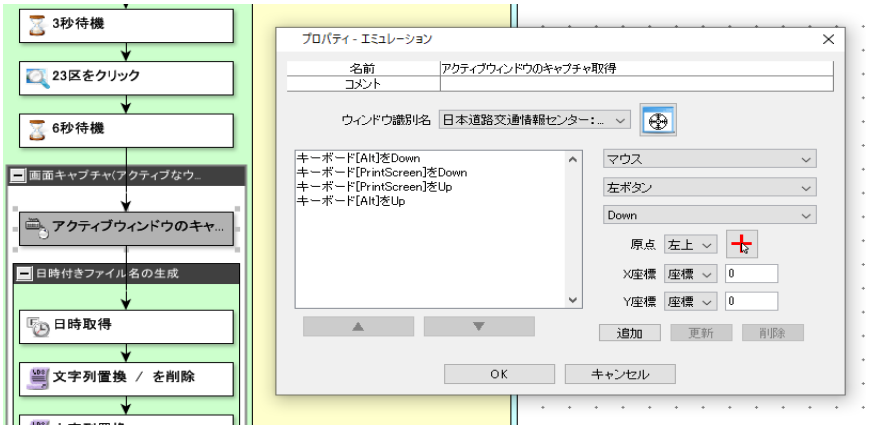
成長への投資

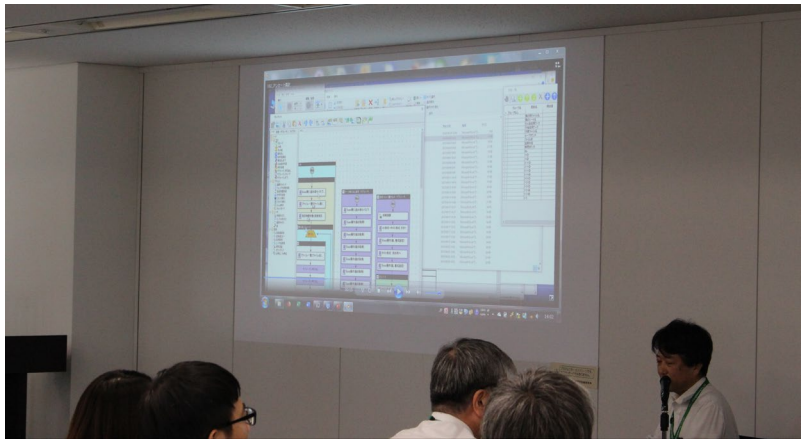
③ 社内のDX推進への投資

新技術開発や技術の高度化への投資による、生産効率、品質およびプレゼンスの向上



3次元設計支援システム（Ver.1）の開発





業務生産へのRPAの積極的活用（上図）と
RPAの活用拡大に向けた社内講習会の開催（下写真）

ご清聴ありがとうございました！

